

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

【会社名】 栗田工業株式会社

【英訳名】 Kurita Water Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 稔之

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03(6743)5000

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 増田 晋一

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03(6743)5013

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 増田 晋一

【縦覧に供する場所】 栗田工業株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北浜二丁目2番22号)

栗田工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	38,851	42,493	189,398
経常利益	(百万円)	3,237	3,964	18,934
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,135	2,636	10,434
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	2,544	860	18,809
純資産額	(百万円)	217,726	220,665	223,478
総資産額	(百万円)	271,424	281,992	293,204
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.92	22.69	87.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.8	77.8	75.8

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、138,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,901百万円減少しました。これは主に仕掛品が2,457百万円、有価証券が2,000百万円、受取手形が1,123百万円それぞれ増加した一方で、売掛金が11,684百万円、現金及び預金が4,014百万円それぞれ減少したことによるものであります。売掛金の減少は、回収が順調であったことと、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間と比べ、当第1四半期連結会計期間の売上水準が低下したことによるものであります。現金及び預金の減少は、主に有価証券扱いとなる譲渡性預金の運用が増加したことによるものであります。仕掛品の増加は、水処理装置事業の工事進捗によるもので、受取手形の増加は、売掛金の回収のうち手形によるものが増加したためであります。

固定資産は、143,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,311百万円減少しました。これは主に有形固定資産が610百万円増加した一方で、無形固定資産が1,249百万円減少したことによるものであります。有形固定資産の増加は、主に新規の超純水供給事業に係る建設仮勘定が増加したことによるものであります。無形固定資産の減少は、主に昨年度の事業買収により計上又は取得した、のれんと技術関連資産等の償却及び外貨建資産の円換算額の減少によるものであります。

流動負債は、39,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,666百万円減少しました。これは主に買掛金が2,547百万円、未払法人税等が2,606百万円、その他が2,429百万円、引当金が1,015百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、22,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円増加しました。

純資産合計は、220,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,813百万円減少しました。これは主に株主資本が1,031百万円、その他の包括利益累計額が1,784百万円それぞれ減少したことによるものであります。株主資本の減少は、主に自己株式を988百万円取得したことによるものであります。その他の包括利益累計額の減少は、主に為替換算調整勘定が円高外国通貨安に伴い1,715百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は281,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,212百万円減少しました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における市場環境は、国内では、製造業の生産活動の回復が鈍化した一方、設備投資は企業収益の改善を背景に増加の動きがみられました。海外では、米国、欧州は景気を持ち直しの動きが続いていますが、中国を中心とした新興国の成長が減速傾向にあり、総じて緩やかな成長となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの3つの機能を結集して、顧客の課題を解決する提案営業に努めました。また、ドイツのBK Giulini GmbH及びその関係会社より買収した事業の経営成績を当第1四半期連結会計期間から新規に連結しました。以上の結果、当社グループ全体の受注高は54,023百万円（前年同期比17.2%増）、売上高は42,493百万円（前年同期比9.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益3,569百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益3,964百万円（前年同期比22.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,636百万円（前年同期比23.5%増）となりました。なお、前述の買収した事業の経営成績の新規連結により当社グループ全体及び水処理薬品事業の受注高・売上高は、3,771百万円増加しましたが、営業利益以下の利益への影響は軽微であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（水処理薬品事業）

国内では、新商品・新サービスを活用した課題解決提案により新規の顧客開拓に努めたことや消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響がなくなったことなどにより受注高・売上高ともに微増となりました。海外では、中国及び東南アジアで堅調に推移したことに加え、買収した事業の経営成績を新規に連結したことにより、受注高・売上高ともに大幅に増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は19,348百万円（前年同期比31.2%増）、売上高は18,356百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

利益につきましては、海外事業の体制強化のための販売費・一般管理費が増加したものの、収益増によりこれを吸収し、営業利益は1,770百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

（水処理装置事業）

国内では、電子産業分野向けの受注高・売上高が、水処理装置及び超純水供給事業で横ばいとなりましたが、メンテナンス・サービスが増加しました。一般産業分野向けでは、受注高が、やや減少しましたが、売上高は、電力分野向け水処理装置、メンテナンス・サービスの受注済み案件の工事進捗により増加しました。

海外では、受注高が、主に中国及び台湾の電子産業向け大型案件の獲得により増加しましたが、売上高は減少しました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は34,675百万円（前年同期比10.7%増）、売上高は24,136百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

利益につきましては、コスト低減に努めた結果、原価率が改善し、営業利益は1,796百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1,069百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,164,594	119,164,594	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	119,164,594	119,164,594	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		119,164		13,450		11,426

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,966,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,099,400	1,160,994	同上
単元未満株式	普通株式 98,394	-	同上
発行済株式総数	119,164,594	-	-
総株主の議決権	-	1,160,994	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都中野区中野四 丁目10番1号	2,966,800	-	2,966,800	2.48
計	-	2,966,800	-	2,966,800	2.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,497	48,483
受取手形	7,513	8,636
売掛金	59,810	48,126
有価証券	14,999	16,999
製品	3,206	3,371
仕掛品	3,078	5,535
原材料及び貯蔵品	2,569	2,330
その他	4,876	5,101
貸倒引当金	261	196
流動資産合計	148,290	138,389
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,765	16,938
機械及び装置（純額）	29,384	27,897
その他（純額）	26,896	29,820
有形固定資産合計	74,046	74,656
無形固定資産		
のれん	19,391	18,585
その他	7,940	7,497
無形固定資産合計	27,332	26,083
投資その他の資産		
投資有価証券	36,070	35,920
その他	7,766	7,239
貸倒引当金	302	297
投資その他の資産合計	43,534	42,862
固定資産合計	144,913	143,602
資産合計	293,204	281,992
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,650	1,581
買掛金	19,169	16,622
未払法人税等	4,595	1,989
引当金	4,076	3,061
その他	18,269	15,840
流動負債合計	47,761	39,095
固定負債		
退職給付に係る負債	13,785	14,043
引当金	75	57
その他	8,104	8,130
固定負債合計	21,964	22,232
負債合計	69,726	61,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,980	10,980
利益剰余金	189,693	189,650
自己株式	7,705	8,693
株主資本合計	206,419	205,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,768	15,034
繰延ヘッジ損益	66	265
土地再評価差額金	442	442
為替換算調整勘定	1,510	205
退職給付に係る調整累計額	8	6
その他の包括利益累計額合計	15,911	14,127
非支配株主持分	1,147	1,148
純資産合計	223,478	220,665
負債純資産合計	293,204	281,992

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	38,851	42,493
売上原価	25,919	27,160
売上総利益	12,931	15,333
販売費及び一般管理費	9,910	11,763
営業利益	3,020	3,569
営業外収益		
受取利息	42	48
受取配当金	190	238
為替差益	-	130
持分法による投資利益	54	35
その他	32	61
営業外収益合計	321	514
営業外費用		
支払利息	14	57
為替差損	59	-
その他	30	62
営業外費用合計	104	119
経常利益	3,237	3,964
特別利益		
固定資産売却益	-	135
特別利益合計	-	135
特別損失		
事業整理損	-	140
特別損失合計	-	140
税金等調整前四半期純利益	3,237	3,959
法人税等	1,145	1,294
四半期純利益	2,091	2,664
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	43	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,135	2,636

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,091	2,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715	266
繰延ヘッジ損益	-	331
為替換算調整勘定	231	1,721
退職給付に係る調整額	6	2
持分法適用会社に対する持分相当額	36	14
その他の包括利益合計	452	1,803
四半期包括利益	2,544	860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,611	846
非支配株主に係る四半期包括利益	67	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更 従来、持分法適用していた子会社1社について、当第1四半期連結会計期間から重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	3,647 百万円	3,518 百万円
のれんの償却額	"	215 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,621	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,680	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,836	25,014	38,851	-	38,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	42	90	90	-
計	13,884	25,056	38,941	90	38,851
セグメント利益	1,725	1,295	3,021	0	3,020

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,356	24,136	42,493	-	42,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	37	106	106	-
計	18,425	24,174	42,600	106	42,493
セグメント利益	1,770	1,796	3,566	2	3,569

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.92円	22.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,135	2,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,135	2,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,163	116,197

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 4 日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。